

FPCJ プレスブリーフィング

超高齢社会の社会保障改革

「貧困の高齢化」に備えて

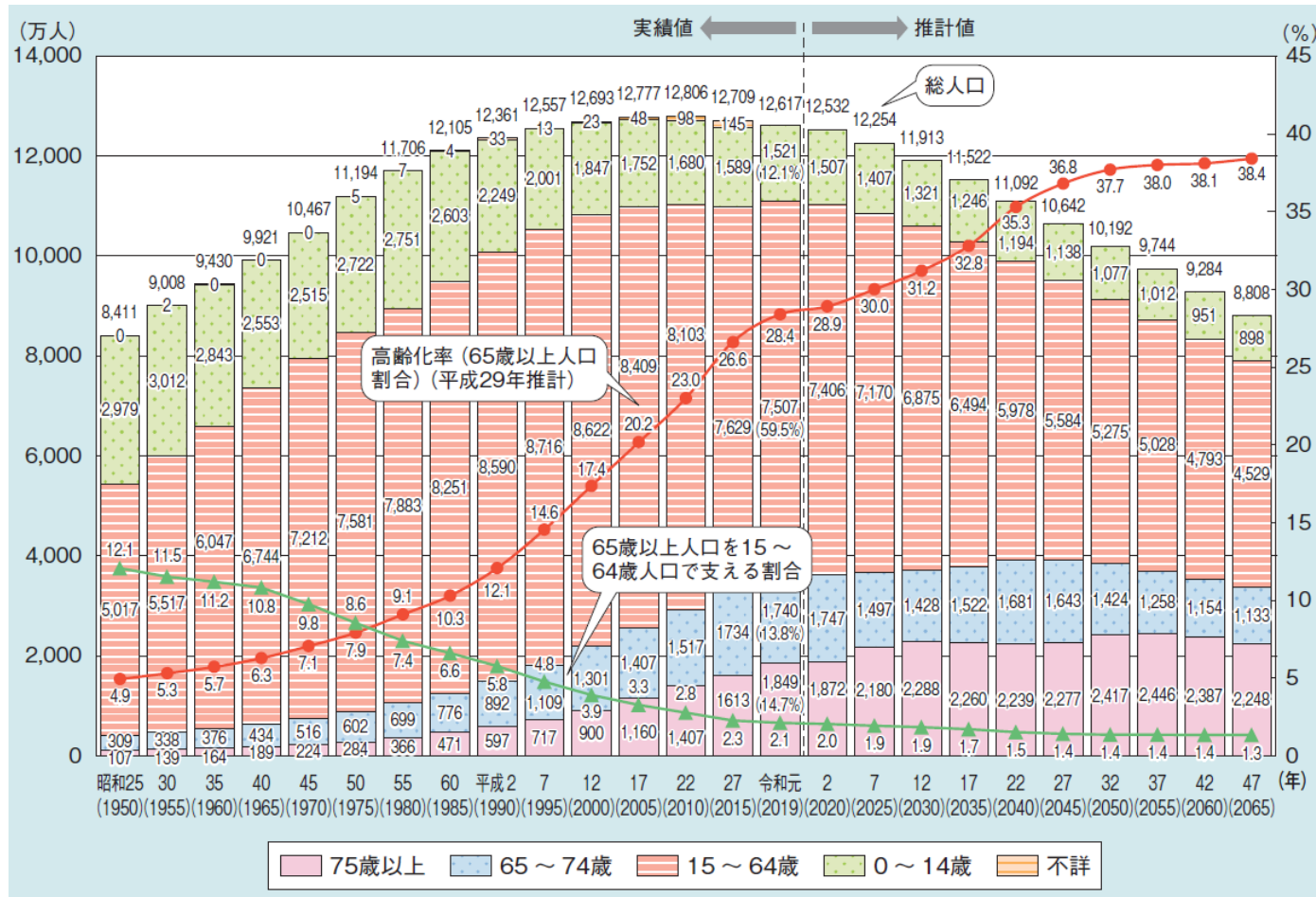
2021年5月

一橋大学 小塩隆士

報告の内容

1. 貧困問題はどこまで深刻化しているか
2. 現行制度のどこが問題か
3. これから深刻化する問題：「貧困の高齢化」
4. 望ましい政策対応：「貧困の高齢化」に備えて
5. まとめ：「貧困の高齢化」への対応

0. 超高齢社会の到来



(出所) 内閣府「高齢社会白書」(2020年)

1. 貧困問題はどこまで深刻化しているか

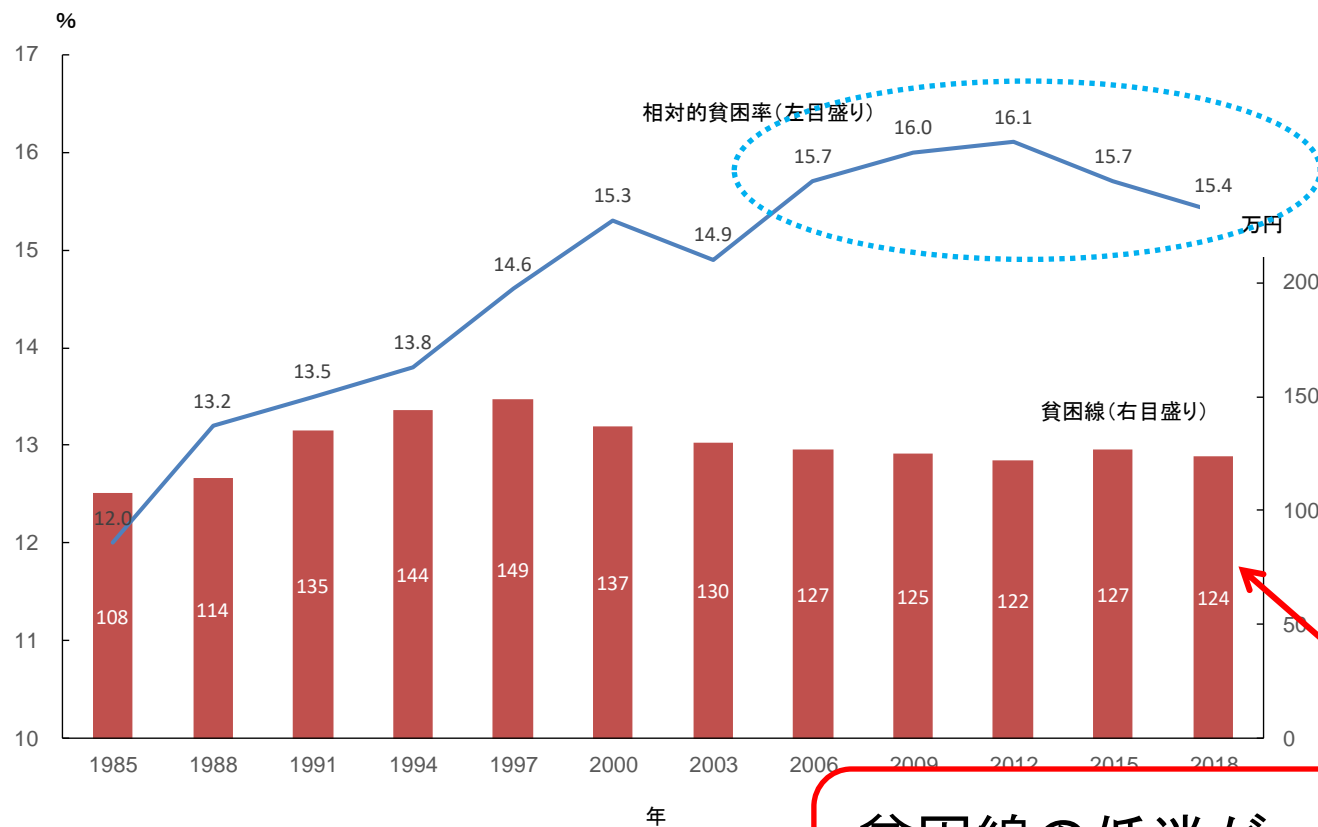
- 相対的貧困率に注目

(世帯規模を調整した) 所得が「貧困線」を下回る人の比率

※ 貧困線＝所得の中央値の50%

(2015年で年額122万円)

相対的貧困率は最近、頭打ち傾向にあるが...

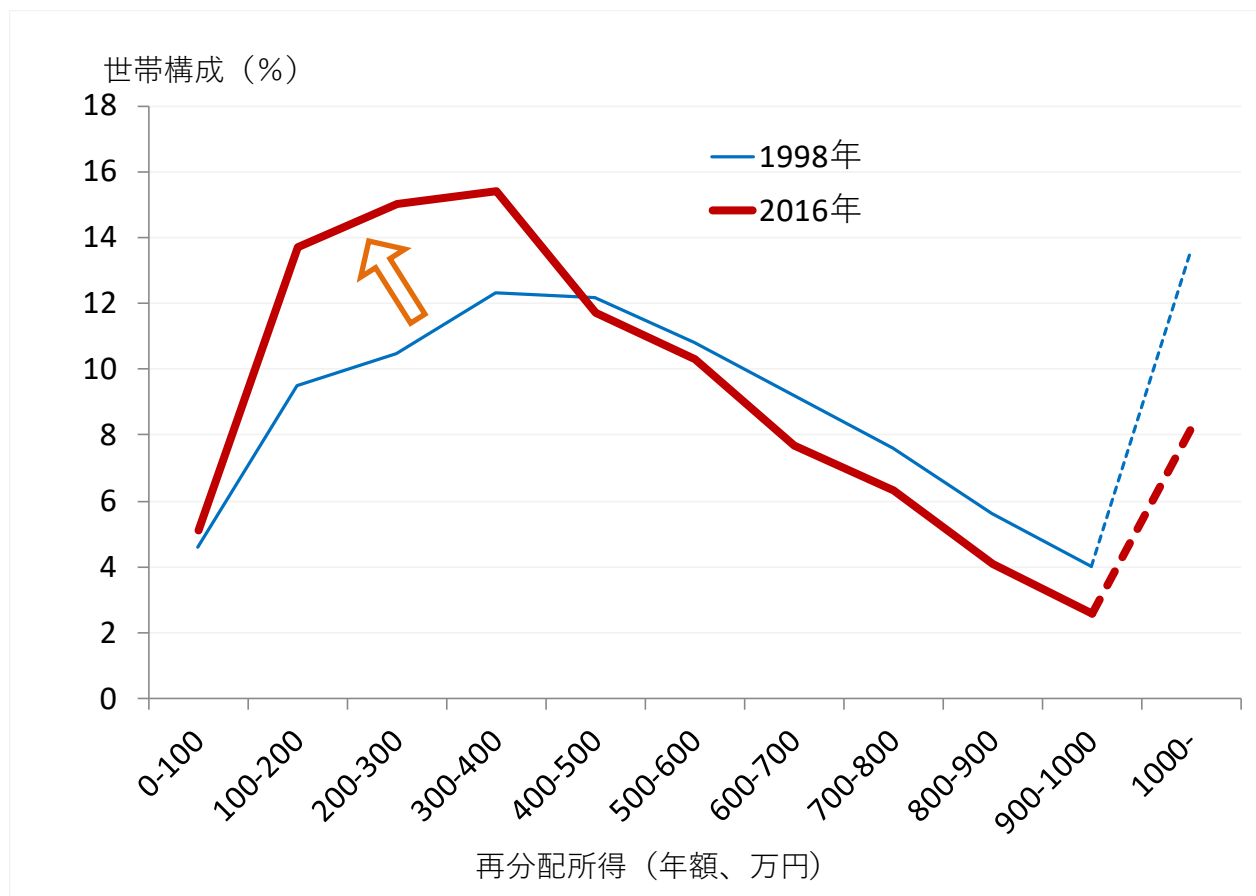


厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成

貧困線の低迷が、貧困の深刻化を隠している面も

重心が左にシフトする日本の所得分布

所得分布の比較（再分配所得）：1998年と2016年の比較



厚生労働省「所得再分配調査」(2016)より作成

日本の貧困を国際比較すると…

《OECD 加盟 35 カ国の中のランキング（上位ほど貧困）》

※ 2015 年（一部の国は 2014 年）

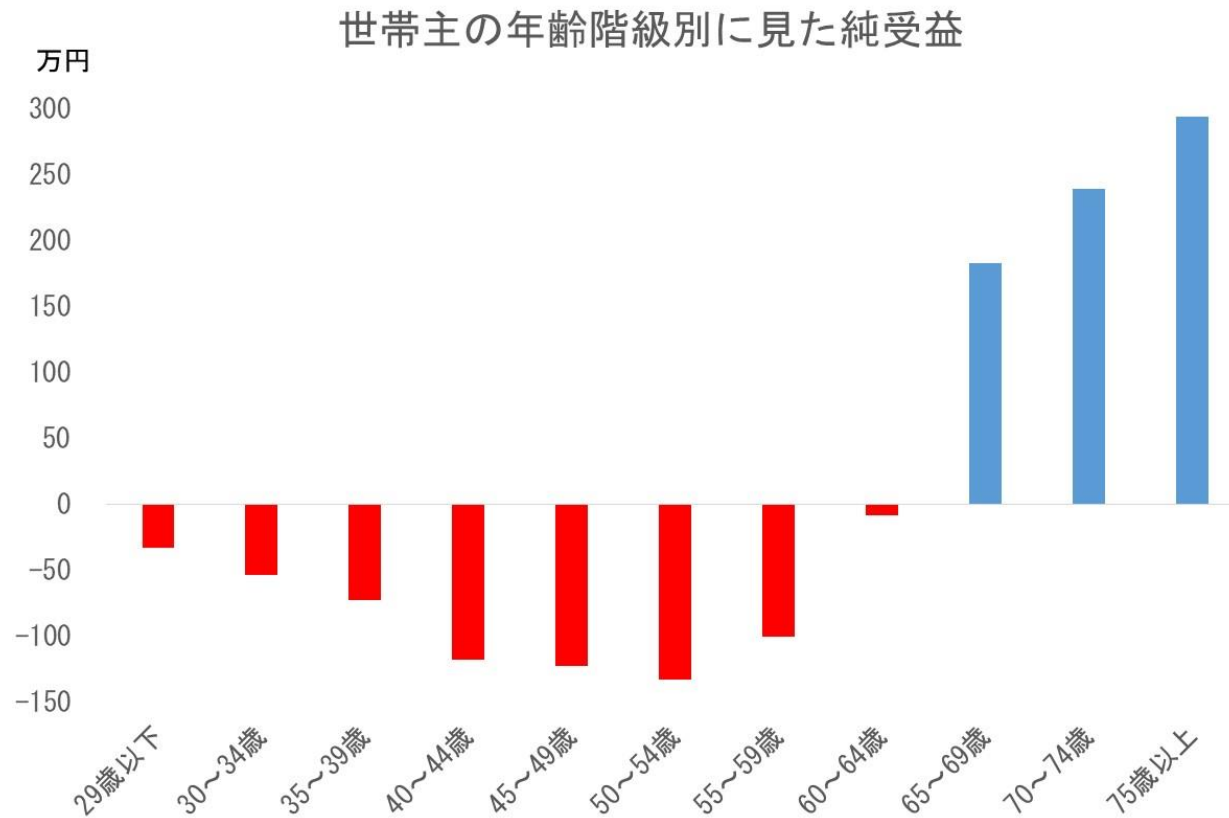
税・社会保障による

	再分配前		再分配後
全体	11 位	→	10 位
18～64 歳	24 位	→	10 位
65 歳以上	23 位	→	9 位

再分配すると、ランキングはむしろ悪化

2. 現行制度のどこが問題か

再分配政策の大半が、現役層から高齢層への所得移転



厚生労働省「所得再分配調査」(2016)より作成

その結果、支援が必要な層に対する支援が不十分に 《世帯タイプによって大きく異なる貧困の状況》



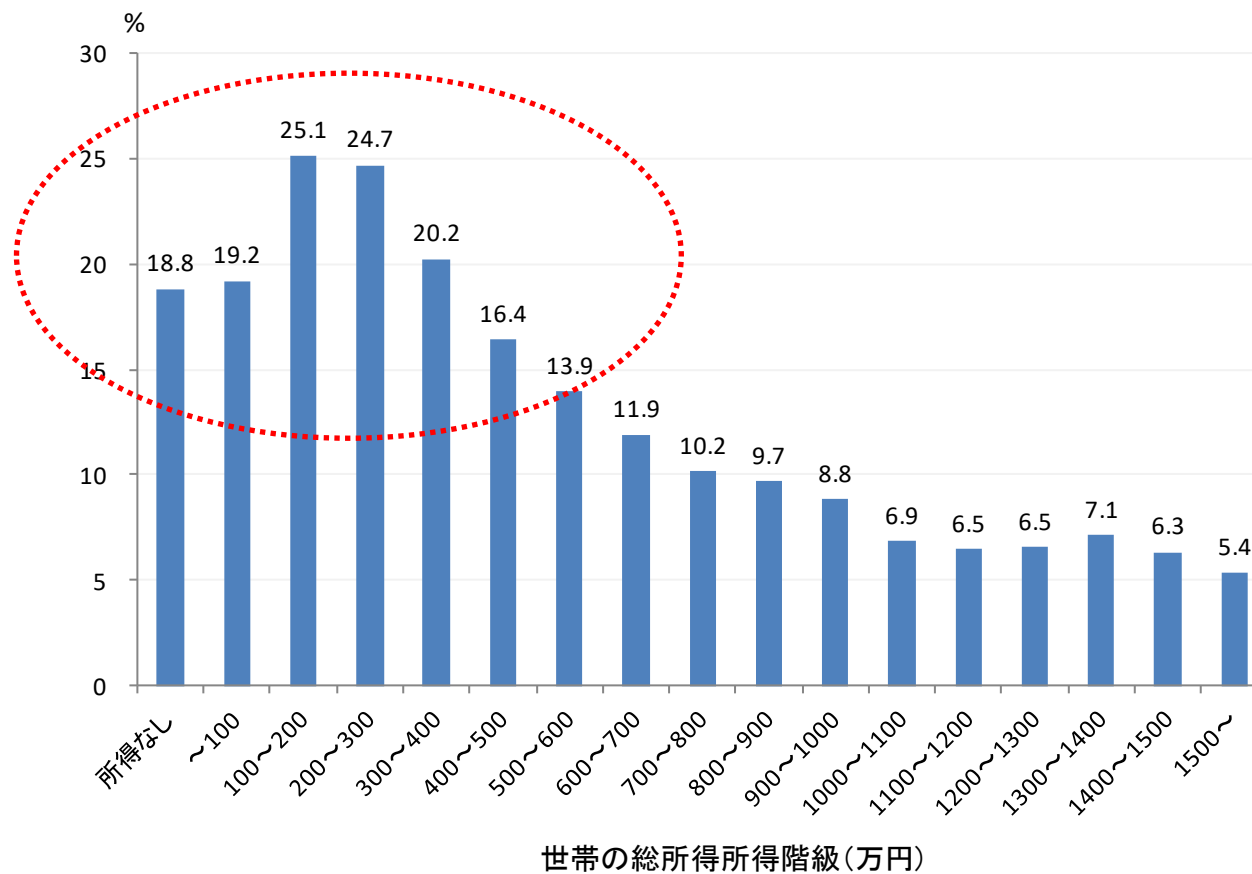
(出所) 阿部彩 (2021) 「日本の相対的貧困率の動態」より作成。

低所得層ほど重くなる、国民健康保険の保険料



(出所) 厚生労働省「国民健康保険実態調査」(2019年度)

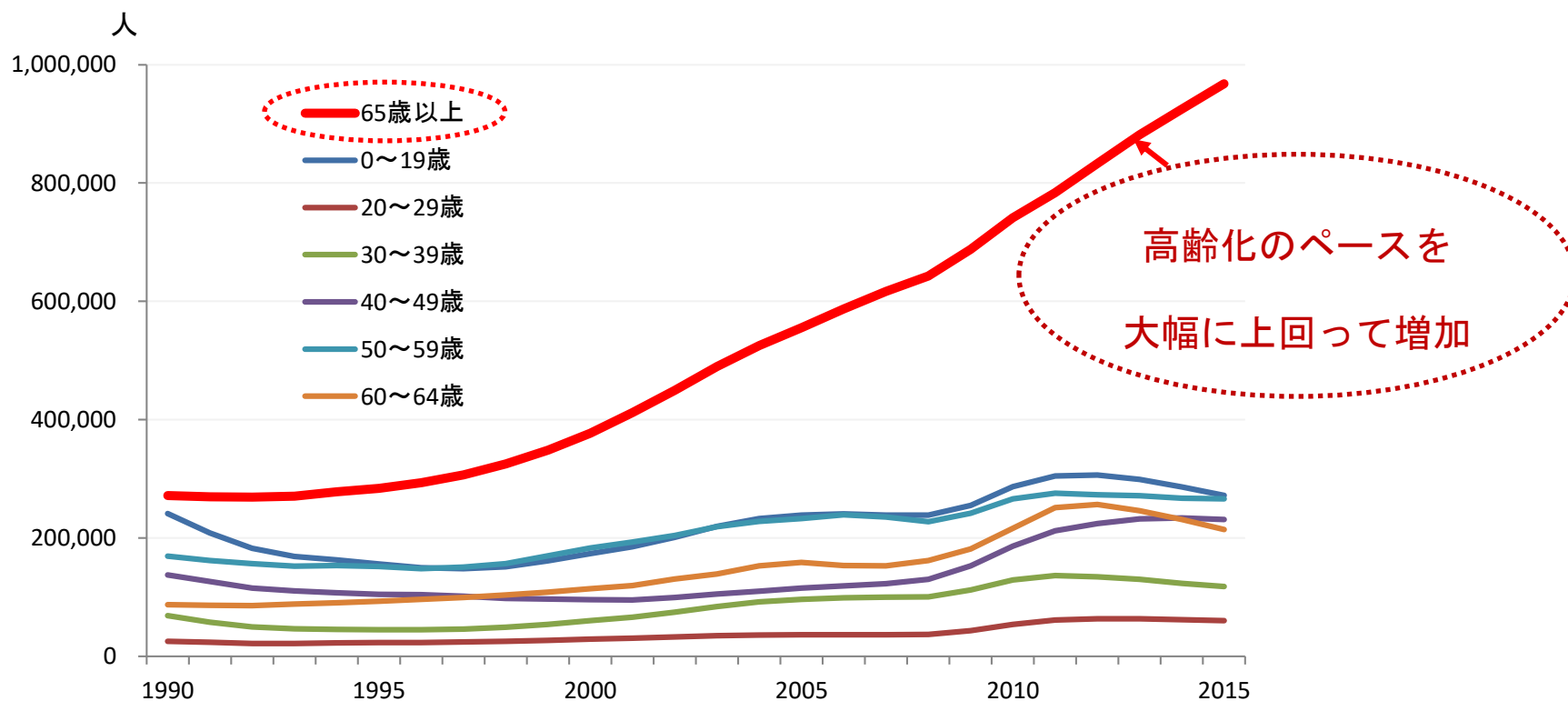
低所得層ほど滞納しやすい、国民年金の保険料



(注) 2年間、納付対象月の保険料を1月も納付していない者

(出所) 厚生労働省「国民年金被保険者実態調査」(2017年)

3. これから深刻化する問題：「貧困の高齢化」 《生活保護受給者数の推移》

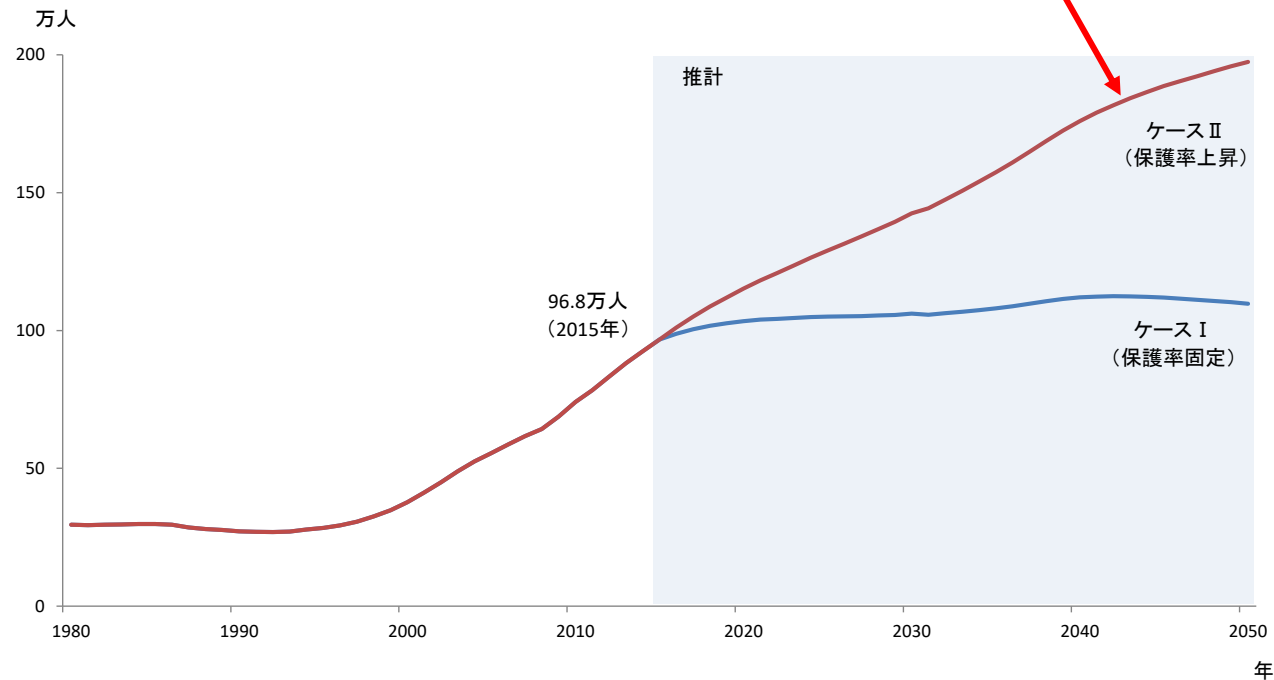


(出所) 厚生労働省「被保護者調査」より作成。

65歳以上の生活保護受給者がさらに増加する危険性

保護率が今のペースで上昇すると、2050年には200万人に

図 65歳以上の生活保護受給者数の推移と将来推計



(注) ケース I : 65歳以上の保護率(生活保護受給者数/人口)を2015年の水準で固定。
ケース II : 保護率を1995~2015年の上昇トレンドで延伸。
(出所) 2015年までの生活保護受給者数は厚生労働省「被保護者調査」。

現行制度の枠組みに「貧困の高齢化」への備えはあるか

政府による公的年金制度の基本方針

- 《マクロ経済スライド》による給付抑制
年金財政の持続可能性は高まるが、年金水準が抑制

- 「最低保証年金」は政治的に排除

⇒ 「貧困の高齢化」には生活保護制度での対応を想定

- しかし、生活保護の財源はすべて税であり、財政的に脆弱

4. 望ましい政策対応：「貧困の高齢化」に備えて

- (1) 社会の支え手を増やす
- (2) 低所得層をセーフティ・ネットの枠内にとどめる
- (3) 社会保障・税負担における応能原理 (ability-to-pay principle) の考え方を強める

(1) 社会の支え手を増やす

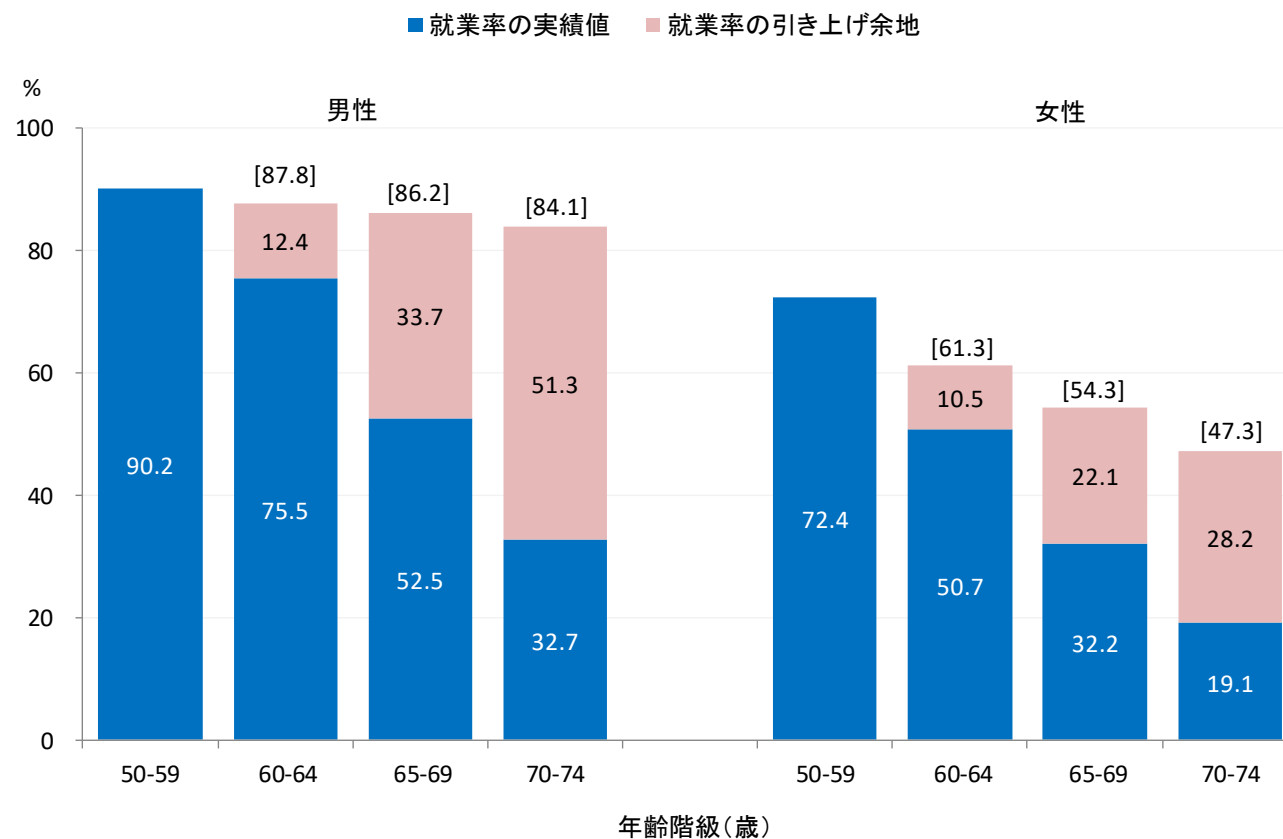
《被用者保険の適用範囲の拡大》

短時間労働者を被用者保険の対象に組み込んでいく

2016年10月～	⇒ 2022年10月～	⇒ 2024年10月～
週の所定労働時間20時間以上	変更なし	変更なし
月額賃金が月8.8万円以上 (年間約106万円以上)	変更なし	変更なし
学生でない	変更なし	変更なし
雇用期間が1年以上見込まれる	雇用期間が 2か月 超見込まれる	変更なし
501人以上の企業	101人以上 の企業	51人以上 の企業

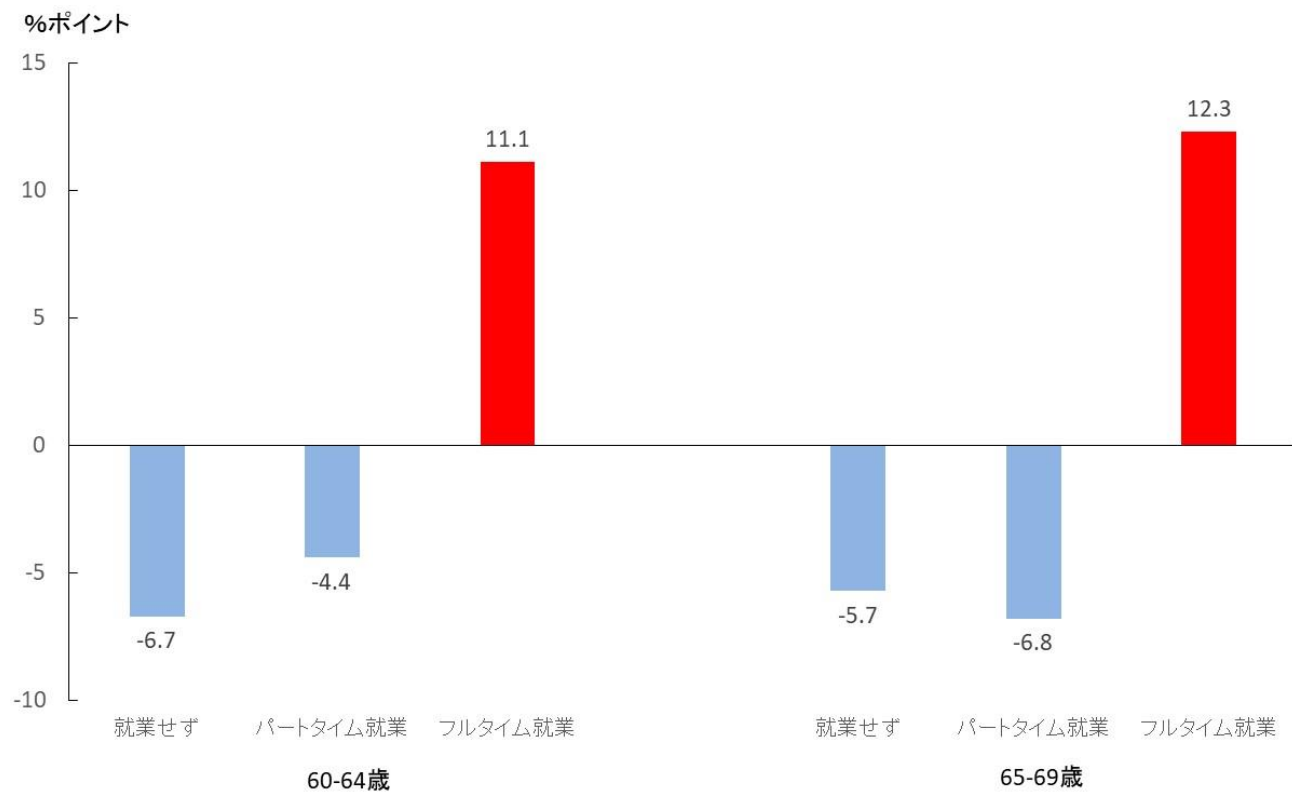
《高齢者就業の引き上げ》

働く高齢者を増やす余地は十分にある (health capacity to work)



公的年金の支給開始年齢を70歳に引き上げたら...

《高齢者就業率への影響》



(筆者試算)

（２）低所得層をセーフティ・ネットの枠内に

被用者保険の適用範囲拡大にも拘わらず、被用者保険の対象にならない人たち（自営業者等）をどうするか

- 給付付き税額控除の導入

税額を控除し、その分で社会保険料負担を相殺

→ 拠出実績を確保し、セーフティ・ネットからの漏れを回避

- 賃金ではなく、所得に連動した社会保険料も

例：フランスの「一般化社会拠出金」（CSG）

(3) 社会保障・税負担における応能原理の考え方を強化

- 高齢者医療の窓口負担の見直し

1割または3割だった現行制度に2割負担を導入
(2022年後半以降)

75歳以上人口の約20%が対象

- 公的年金等控除の圧縮

現行税制は、年金所得を給与所得より優遇

所得の源泉に関係なく、所得の水準に応じた税負担を

5. まとめ：「貧困の高齢化」への対応

- 生活保護制度は、最低限度の生活保障のための「最後の拠り所」として大切に温存すべき。
- 「貧困の高齢化」が顕在化して手をつけられなくなる前に、社会保障改革を。

ご清聴ありがとうございました